

パーソナルファイナンス学会

JAPF News No.23 2013. 11.28

第 14 回全国大会成功裡に終了！

会長 桑名 義晴 (桜美林大学)

本学会の第 14 回全国大会は、去る 10 月 12 日と 13 日の両日において関西学院大学で、「パーソナルファイナンスからみたソーシャルファンディング」という統一論題のもと開催された。

今回の大会では、統一論題関連で産学界から 2 つの報告と 1 つの講演、およびその報告に基づくパネルディスカッションが行われた。また自由論題報告では例年の大会とほぼ同数の 8 つの報告が行われた。統一論題では、まず渡部なつ希 (東京大学大学院)・飯田隆雄 (札幌大学) 両氏による「パーソナルファイナンスと地域産業活性化のための産業施策」が、次に藤田哲雄氏 (日本総合研究所) による「インドネシアの中小零細金融の成功について」が報告された。また、講演では最近パーソナルファイナンスの新しいビジネス・モデルとして、各方位面で大きな関心を集めている Music Securities 社の小松真実氏 (代表取締役) をゲスト・スピーカーにお招きし、同社のビジネス・モデルと成功要件等についてお話を伺った。日本国内の地域活性化や経済成長著しい新興国市場において、パーソナルファイナンスが果たす役割がますます大きくなっているだけでなく、閉塞感の強いわが国市場でも、時代のニーズを巧みに捉えると、ビジネス・チャンスが大きく、加えてパーソナルファイナンスが企業の成長・発展と社会的責任の両方を同時に達成できる可能性があるという、きわめて興味深い研究報告と講演を聞く機会に恵まれた。

自由論題報告では、主にパーソナルファイナン

スの近年の焦眉の課題について報告されたが、改正貸金業法に関連する報告が多かったのが今回の大会の特徴だった。同法が消費者金融業界にいかにか大きな影響を及ぼしたかについての認識を新たにすると同時に、本学会でのその一層の研究と産業界や広く社会に向けた積極的な提言の必要性を痛感した。

今回の全国大会を通じて、日本国内だけでなく、海外、とくに新興国にも目を向けると、いまパーソナルファイナンス分野では新しい興味深い、しかも研究価値の高いテーマが山積しているのがわかると同時に、本学会としても、そのようなテーマの研究に積極的に取り組む必要性がますます高くなっていることも感じた。

なお、本大会期間中に開催された理事会と会員総会で、2015 年に本学会が創設 15 周年を迎えるのを機に、関係団体等の協力を得つつ記念事業を行うことを決定したことを付言しておきたい。

最後に、本全国大会の準備段階から大会期間中まで、多大なご尽力をいただき、同大会の成功へと導いていただいた大会委員長の飯田隆雄先生と同実行委員長の春井久志先生に衷心よりお礼を申し上げる次第である。

2013 年度学会賞決定

茶野 努 (武蔵大学)

『消費者金融サービス業の研究』

すでに既報でございますが、2013 年度学会賞は、茶野努氏の『消費者金融サービス業の研究』に決定いたしました。あいにく、全国大会会員総会での表彰式は欠席されましたが、「お礼の言葉」が寄せられました。

Contents

第 14 回全国大会成功裡に終了.....	p.1
受賞のことば.....	p.2
講評.....	pp.2-3
新会員紹介.....	P.4
東部部会・年報・年会費.....	p.4

受賞のことは

学会賞受賞へのお礼 茶野 努 (武蔵大学)

このたび、自著『消費者金融サービス業の研究』がパーソナルファイナンス学会・学会賞を頂戴しましたこと衷心より御礼を申し上げます。とくに、学会長の桑名義晴先生、委員会を代表してご講評を頂いた坂野友昭先生には大学要務にて大会に出席できなかつた非礼をお詫びするとともに、感謝の言葉をお伝えしたいと存じます。

さて、わたくしはもともと保険業を研究の対象としてまいりましたが、2000年代にはいつて以降の消費者金融サービス業の成長、その後の停滞を目の当たりにしまして、研究領域を広めてまいりました。その過程で、パーソナルファイナンス学会の前身である消費者金融サービス研究学会の懸賞論文が研究への大きなモチベーションとなりました。2008年に武蔵大学に職を得てからも、パーソナルファイナンス学会の研究助成が支えとなってきました。

このように学会のご支援を頂きながら著した論文をまとめて上梓できたことは大変喜ばしいことであり、また同書が学会賞を受賞したことは名誉なことでもあります。今後とも、消費者金融サービス業の研究を続けていく考えでおりますので、諸先生方、実務家の方々のご指導、ご鞭撻をお願いし、御礼の言葉に代えたいと存じます。

講評

学会賞委員会委員長 大東和 武司 (広島市立大学)

茶野努(著)『消費者金融サービス業の研究』(日本評論社)は、消費者金融サービス業について主として産業組織論的な観点から実証分析を行っ

た意欲的な書籍である。

本書は、5章から構成され、規模の経済性、市場競争度、銀行との経営統合の効果、市場競争度の追加検証および効率性、消費者金融会社の破たんとCDS市場を取り扱っている。

第1章では、消費者金融上場大手5社の1997年度から2003年度のパネルデータを分析して規模の経済性を計測している。その結果、比較的大きな規模の経済が存在することを示し、市場の寡占化進行という当時の市場構造の変化を裏付けている。規模の経済性の源泉としては情報処理技術の利用の寄与を指摘しているが、自己破産申立件数の大幅な上昇に伴う貸倒償却率の上昇などによって2000年を転換点として規模に関する効率性の低下が認められている。また、大手業者と中小業者の間で消費者金融サービス市場が分断されている可能性が高く、異なる政策的対応が必要なことを指摘している。

第2章では、Panzar=RosseのH統計量を用いた実証分析の結果、消費者金融サービス業は独占的競争の状態にあることを示している。これは、貸出金利が限界費用を上回るマークアップが存在するために、社会的に望ましくない死荷重が発生している可能性を示唆している。

第3章では、消費者金融会社と銀行の統合が効率性に及ぼす影響についてSuper-efficiency (super-efficiency BCC)モデルによる2008年度データを使った分析を行っている。両者の統合によって効率性が上昇しているとの結果は得られず、単独で銀行あるいは消費者金融会社を営んでいる場合のほうが効率性は高いという結果が得られている。

第4章では、改正貸金業法の制定とサブプライム危機という劇的な変化を経験したことを踏まえ、対象会社を大手5社から準大手を含む12社にまで拡大し、期間も1999年度から2007年度までに延長し、市場競争度の追加検証をおこなっ

ている。また、効率性の変化を見るために確率的フロンティア関数およびDEAによるMalmquist指数を計測している。

第5章では、消費者金融会社の経営破綻を、CDS市場等を通して分析している。また、経営危機に瀕したアイフルと武富士、比較的経営が安定していたプロミスとアコムという良い比較対象があることから、イベント・スタディ分析を利用しCDS取引の取引について検証している。消費者金融会社におけるCDS取引については、破綻が予見されるような段階になって、投機性が極度に強まる傾向が認められている。

消費者金融サービス市場は、1960年代に誕生して以来、急成長を遂げてきたが、2006年12月の改正貸金業法の成立、2010年6月の完全施行により、上限金利の引下げ、総量規制の導入が行われ、大幅な縮小を経験することとなった。金融庁の「貸金業者数の長期的な推移」および「業態別の貸付残高」によれば、貸金業者数は、2006年3月末の14,236から2012年3月末の2,350と、6分の1程度にまで減少した。貸付残高も、2006年3月末の11兆7千億円から2012年3月末の3兆1千億円と、大幅に減少した。

こうしたなか、大手消費者金融会社の一角が経営破綻に至り、三井住友フィナンシャルグループがプロミスを完全子会社化、新生銀行は子会社のレイクを銀行本体に取り込みレイクブランドとして直接営業を始めるなど、消費者金融サービス業は大きな変化を遂げた。

改正貸金業法は、このように大きな影響を及ぼしたが、法律の制定に際して、その社会的効果や影響を検証する作業はほとんどなされなかった。消費者金融サービス業における公的規制のあり方を論じるには、市場構造、市場行動、市場成果間の関係を把握するために産業組織論的な観点からの実証分析が必要である。この試みを行ったのが本書である。

本来、法の制定や改正の際には、その社会的効果やコストを検証しながら立法作業に臨むべきであるが、今回の改正貸金業法の成立に際しては、その議論はほとんどなされなかった。議論も、データの裏付けのない権威者または専門家の意見や新聞記事などのきわめて証拠力が低い根拠に基づいて行われていた。また、表明された意見を支持する手段も逸話的根拠を示すにすぎないことが多かった。いずれも最も弱いタイプの根拠であった。

本書は、それに対して、サンプル数はデータの制約から必ずしも多くないが、産業組織論という理論ベースで予測された仮説を、再現可能で、かつ実証研究として適切な方法で検証し、これまでよりもはるかに高いレベルの根拠を提供している。

本書のような高いレベルの根拠をさらに蓄積することは、消費者金融サービス業における公的規制のあり方を論じる際には必要不可欠である。本書は、この点でも大きな意義をもつものであるし、パーソナルファイナンス学会の社会的役割また貢献を高めることにもつながるものである。以上のとおり、本書は、パーソナルファイナンス学会2013年度学会賞（単行本）に値する業績であると高く評価する。

来年の全国大会は上智大学で開催

2014年度に開催される第15回全国大会は上智大学(竹之内秀行実行委員長)にて開催されることが決まりました。開催日は調整中ですが、2014年10月を予定しております。

統一論題は2014年5月ごろ発表の予定です。自由論題、大学院生セッションの募集は6月を予定しております。来年も会員各位の多数のご参加をお待ちしております。

年報発行

電子年報『パーソナルファイナンス学会年報 No.13』が10月31日に学会HPにアップロードされました。この年報は、主に昨年日本大学で開催された第13回全国大会での報告が掲載されています。また、今号は2009年まで発行されていた紙面での年報の表紙、レイアウトが復活しています。ぜひ、会員の論文、パネルディスカッション録、桑名会長の巻頭言、伊東編集委員長の編集後記とご覧ください。*ご覧になるにはPWが必要です。

新会員紹介 2013.5.1~10.12

個人会員

岩本 隆 (イワモト タカシ)

慶應義塾大学大学院 経営管理研究科
特任教授

大学院生会員

伊藤 幸郎 (イトウ ユキオ)

東京情報大学大学院 総合情報学研究科
博士前期課程

(現在の会員数 197名)

東部部会発表者募集

今年、4月25日に早稲田大学クレジットビジネス研究所と第1回東部部会を共同開催しました。

来年度も東部部会を開催の予定です。開催日は現在未定ですが、ベテランの先生方はもちろん、大学院生や社会人院生、共同発表など幅広く募集しております。

ご希望の方は、リエゾンオフィスまで報告要旨をA4サイズ1枚程度にまとめてメールにてお申し込みください。

お申込・お問合せ：リエゾンオフィス

japf@ibi-japan.co.jp

年会費納入のお願い

過去年度を含む年会費納入のお願いを送いたしました。現在未納の方におかれましては、円滑な学会活動のため、ご協力をお願い申し上げます。

年会費のお支払について

年会費のお支払にPayPalアカウントによる決済、またPayPalアカウントをお持ちでない方も、各種クレジットカードによる決済が可能になりました！HPをご覧くださいの上、ぜひご利用ください。

個人会員／準個人会員用 (年会費 10,000円)

大学院生会員用 (年会費 5,000円)

*PayPalご利用の方で領収書を希望の方は、リエゾンオフィスまでご連絡をお願いいたします。

リエゾンオフィスより

今年開催された第14回全国大会では、学会創設以来はじめて参加費を徴収いたしました。徴収にあたっては、理事会で審議を重ねた上、会員各位へご協力をお願いいたしましたが、おかげさまで、皆様のご理解とご協力により、無事大会を終了することができました。心より感謝申し上げます。

2015年は創設15周年を迎えます。益々の研究活動の発展と向上を目標とし、これからも皆様の積極的なご参加をお願い申し上げます。

*JAPF Newsは記事中すべて敬称略としております。

JAPF News No.23

発行日：2013.11.28

発行：パーソナルファイナンス学会

監修：国際交流・広報委員長

土井一生 (九州産業大学)

編集：リエゾンオフィス

【業務委託】(株)国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518

司ビル3F ☎ 03-5273-0473